

高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・事業の予算状況(基本目標①)

参考資料①

▼計画策定や建設事業等の計画的に予算を計上している施策・事業は除く。

NO	基本目標	分野	担当課(室)	具体的な施策・事業	予算傾向	予算内容や増加要因等	予算の変遷(単位:千円)				
							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	1	1-1	観光シティセールス課	摂津峡周辺活性化事業	減少	平成29年度の増加は、観光情報コーナー開設に係る修繕、観光用のトイレの改修補助を行ったため。	4,000	11,286	1,905	405	805
2		1-2	産業振興課	企業誘致・定着の推進	増加	高槻市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例による「ホテル誘致等奨励金」及び「会議施設等奨励金」の制度が活用されたことによる。	85,835	80,764	63,228	217,847	228,880
3			産業振興課	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	横ばい	商工会議所と連携して創業セミナーを実施するほか、魅力ある店舗の新規出店の支援を行う。また、セミナー卒業生や創業者のフォローアップを強化し、創業の円滑化を図るとともに、新事業の持続的な運営を支援する。	4,494	4,994	4,994	4,994	4,994
4			農林緑政課	地産地消の促進	横ばい	平成30年度の増加は、台風21号による被災した農業ハウスの修繕・再建について、国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」を活用し、支援を行ったため。	3,750	3,750	101,750	3,750	3,750
5			観光シティセールス課	体験交流型観光の推進	横ばい	地方創生推進交付金対象事業(1回目)平成29～令和元年の3か年(2回目)令和2～4年の3か年	—	38,000	33,000	29,000	32,000
6			住宅課	3世代ファミリー定住支援事業	横ばい	住宅取得補助金・リフォーム補助金(各補助上限20万円)を合計して年間100件の申請があるものと想定して予算化している。	20,329	20,277	20,290	20,224	18,222
7		産業振興課	社宅等の整備促進	横ばい	本市内に従業員の居住を目的とした住居を新たに取得した企業に対して、その費用の一部を助成する。補助限度額は、戸数にもよるが50～500万円となっている。	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
8		観光シティセールス課	定住促進プロモーション事業の推進	横ばい	平成30年度の減少は、大阪府北部地震及び台風等の災害対応が長引き、事業実施を見送ったため。	19,587	15,799	2,107	16,036	17,304	
9		住宅課	空家対策の推進	増加	平成29年度は、空家等実態把握調査を実施している。令和2年度の増加は、所有者のいない特定空家の略式代執行の実施を見越したものの。	—	18,899	741	718	3,964	

高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・事業の予算状況(基本目標②)

▼計画策定や建設事業等の計画的に予算を計上している施策・事業は除く。

NO	基本目標	分野	担当課(室)	具体的な施策・事業	予算傾向	予算内容や増加要因等	予算の変遷(単位:千円)				
							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
10	2-1		子ども育成課	民間学童保育室助成事業	増加	平成28年度に運営費補助金制度、平成29年度に既存施設を改修して民間学童保育室を新たに実施する事業者を対象とする環境整備事業費補助金制度を開始した。助成対象事業者が増加している。	11,289	32,052	32,996	44,988	87,059
11			子ども保健課	子育て世代包括支援センター事業の実施	増加	令和2年度の増加は、産後ケア事業(宿泊型:4,725,000円)を開始するため。	41,037	42,784	44,092	46,224	51,370
12			子ども保健課	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	横ばい	年間17,000~19,000人程度を対象に推移している。	41,445	41,230	41,230	41,265	41,238
13			産業振興課	子育て中の就労活動の支援	横ばい	対象経費は、マザーズセミナー講師謝礼、会場費、保育費、食糧費	152	152	152	151	151
14	2		教育センター	ICTを活用した教育の推進	増加	GIGAスクール推進に伴い、令和元年度3月補正を行い、令和2年度に繰り越した。令和2年度の予算額は前年度繰越金を含む。	140,500	97,401	394,878	755,151	3,357,510
15			教育指導課	土曜学習支援事業(平成27年10月~)	横ばい	平成27年10月から開始した事業で、平成28年には多くの予算を確保して臨んだが、1回当たりの参加者が少なかったこともあり、平成29年以降は半分の回数を想定して予算化。土曜学習支援事業は、部活動と重なり参加できない生徒が多いことから見直しが図られ、現在に至る。	52,737	28,529	28,519	17,596	28,132
16				中学校家庭学習支援事業(令和元年度~)							
17			教育センター	英語教育の充実	増加	平成29年度より、英語教育充実事業業務に特化した非常勤職員を採用している。また、平成30年度より、外国語指導助手(ALT)の委託方法を入札方式から、プロポーザル方式に切り替えたことにより委託料が増額となった。	53,104	61,312	72,900	73,192	73,504
18			学校安全課	特別教室への空調機器設置	増加	令和元年度中に全小中学校(59校)の理科室へ空調機器を設置完了。	—	—	169,970	315,950	—

高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・事業の予算状況(基本目標③)

▼計画策定や建設事業等の計画的に予算を計上している施策・事業は除く。

NO	基本目標	分野	担当課(室)	具体的な施策・事業	予算傾向	予算内容や増加要因等	予算の変遷(単位:千円)				
							平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
19	3	3-1	健康づくり推進課	がん対策の推進(がん検診の無料化)	増加	平成30年度から令和元年度への予算増は、委託料の増額によるもの。	816,131	800,953	790,070	855,366	879,970
20		3-2	審査指導課	民間建築物の耐震化	増加	従来より実施していた事業であったが、大阪北部地震を受け、大きく予算化した。	88,157	87,045	176,153	159,771	141,802
21			学校安全課	学校ブロック塀等の撤去	増加	大阪北部地震を受け、平成30年度から緊急性の高いブロック塀から撤去に着手する。令和2年度は、3段以上及び2段以下のうち劣化度の高いブロック塀の撤去を対象としており、比較的設置個所が多いことから予算が増額されている。令和4年度に全ての学校ブロック塀撤去を目指して事業を進めている。	—	—	351,390	494,470	669,895
22			アセットマネジメント推進室	公共施設のブロック塀等の撤去	横ばい	大阪北部地震を受け、公共施設における道路に面する4段以上のブロック塀等撤去を進めている。	—	—	—	110,490	107,951
23			審査指導課	災害に強いまちづくり	減少	大阪北部地震を受け、ブロック塀撤去補助に取り組んでいる。特に平成30年度は地震が発生したこともあり、多くの申請があった。	—	—	100,209	61,585	26,077
24			危機管理室	防犯カメラの設置	横ばい	年間20台設置補助するものとして予算化している。補助率は補助対象経費の2分の1以内で、補助限度額はカメラ1台につき10万円までとなる。	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000
25			学校安全課	ICタグを活用したメール配信システムの導入	増加	平成28年度にメール配信システムの導入した。学校門の改修工事等に伴う埋設したセンサーの埋め戻しの発生により、予算確保が必要となるもの。	—	—	400	588	—